

伊丹市

令和4年度(2022年度)当初予算(案)

令和3年度(2021年度)2月補正予算(案)

～人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹～

<目次>

◆令和4年度(2022年度)当初予算(案)のポイント	P. 1
◆令和4年度(2022年度)当初予算(案)	P. 4
・令和4年度(2022年度)当初予算 概要	P. 5
・伊丹市の貯金と借金	P. 6
・令和4年度(2022年度)当初予算 主な内訳	P. 7
・令和4年度(2022年度)当初予算 詳細	P. 9
・令和4年度(2022年度)当初予算 計数資料	P. 11
◆伊丹市行財政プラン	P. 13
◆令和3年度(2021年度)2月補正予算(案)	P. 14
・令和3年度(2021年度)2月補正予算 内訳	P. 15
・令和3年度(2021年度)2月補正予算 各会計補正予算総括表	P. 19
一般会計補正予算総括表	P. 20

伊丹市総合政策部・財政基盤部

令和4年度(2022年度)当初予算(案)

＜令和3年度(2021年度)2月補正予算(案)を含む＞

【予算規模】

① 一般会計(当初)	834億円
② 一般会計(2月補正)	18億円
③ 特別会計	373億円
④ 公営企業会計	576億円

ポイント

さらなる安全・安心の実現 未来へつなぐまちづくり!

コロナ禍の克服と未来を見据えたグリーン化・デジタル化の推進

予算案の概要

令和4年度一般会計当初予算では、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に引き続き取り組むとともに、防災拠点として市民の暮らしを守り・支える市役所新庁舎の11月開庁に向けた準備や令和7年度開院を目指す高度急性期医療が提供可能な統合新病院の整備に本格的に着手するなど、市民の「安全・安心」に資する事業などを盛り込んだ結果、834億円の規模となりました。

引き続き学校でのICT教育のさらなる充実や保育所待機児童対策などに取り組むとともに、市民の手続きが多い窓口でICTを活用したスマート窓口を導入、キャッシュレス決済の拡充など、デジタル技術を活用したサービスの向上に取り組みます。

また、「グリーン社会の実現」として、地球温暖化防止のための2050年カーボンニュートラルの実現に向け、全国トップクラスの環境配慮型庁舎整備をはじめ、公用車の電気自動車化などの省エネの取り組みにより、積極的にグリーン化を推進します。

令和3年度2月補正予算では、国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、学校・施設の大規模改修や、電気バスの試験導入などに取り組めます。

主な事業

※詳細は、別添の「資料2」をご覧ください

安全・安心

感染症対策

- ◆新型コロナウイルスワクチン接種事業 資料2 P.11
医師会の協力を得て、3回目のワクチン接種を着実に実施



新庁舎整備

- ◆新庁舎整備事業 資料2 P.1
11月開庁を目指した新庁舎の整備

＜企業会計＞

市立伊丹病院統合再編

- ◆市立伊丹病院統合再編整備事業 資料2 P.12
高度急性期医療に対応する統合新病院の整備にかかる工事の実施等

にぎわい

- ◆TSU・NA・GUいたみ GoToキャンペーン事業 資料2 P.16
- ◆日本遺産PR事業 資料2 P.16
市立伊丹ミュージアム リニューアルイベント等
- ◆奨学金返済支援事業 資料2 P.18

デジタル改革

- ◆スマート窓口拡大事業 資料2 P.32
- ◆キャッシュレス施策推進事業 資料2 P.30
- ◆デジタルサイネージ導入事業 資料2 P.31
- ◆公衆無線Wi-Fi導入事業 資料2 P.32



人づくり

教育の充実・待機児童対策

- ◆私立保育所等整備事業 資料2 P.4
- ◆保育人材確保事業 資料2 P.5
- ◆児童くらぶ昼食提供事業 資料2 P.3
- ◆児童くらぶICT化推進事業 資料2 P.3
- ◆ICT支援員拡充、ICT機器整備 資料2 P.7
- ◆不登校対策支援員配置事業 資料2 P.8
- ◆就学援助・特別支援教育就学奨励事業 資料2 P.6



新保健センター整備

- ◆新保健センター等複合化施設整備事業 資料2 P.11
市民の健康づくり拠点を整備

子育て家庭の経済的支援

- ◆こども医療費助成拡大事業 資料2 P.12
小学校1年生から中学校3年生までの医療費について、所得制限を設け助成を拡大

グリーン社会の実現

- ◆再生可能エネルギー設備導入ポテンシャル調査事業 資料2 P.20
- ◆COOL CHOICE推進事業 資料2 P.20
- ◆車両更新事業(電気自動車) 資料2 P.30
- ◆電気バス試験導入事業 ＜企業会計＞ 資料2 P.28 2月補正

政策大綱1

安全・安心

新庁舎整備事業

資料2 P.1

【事業費 3, 289, 996千円】

令和4年11月28日の開庁に向けた建設工事、什器等の調達、移転にかかる業務等を実施



雨水幹線更新事業他

資料2 P.2

<企業会計>

【事業費 173, 100千円】

老朽化対策として、ストックマネジメント計画の見直しや雨水管渠の改築工事を実施

政策大綱2

育ち・学び・共生社会

長期休業中における児童くらぶ 昼食提供事業

資料2 P.3

【事業費 3, 861千円】

長期休業期間中の希望者に対する昼食提供の導入に向け、夏季休業期間に試行事業を実施

児童くらぶ ICT化推進事業

資料2 P.3

【事業費 15, 059千円】

市内17か所の児童くらぶに無線LAN環境・入退室管理システムを整備



就学援助・特別支援教育就学奨励事業

資料2 P.6

【事業費 960千円】

タブレット端末による家庭学習等に対応するため、新たに通信環境を整備、または契約内容の変更により通信費が増加した就学援助世帯等に対し、通信費を支給

ICT支援員拡充、ICT機器整備

資料2 P.7

【事業費 47, 566千円】

ICTの活用をさらに推進するため、ICT支援員を増員、指導者用のタブレット端末や大型提示装置を整備



私立保育所等整備事業

資料2 P.4

【事業費 367, 816千円】

待機児童解消を目指し、定員120名分の民間保育所等の整備を支援

保育所等感染症対策改修整備事業

資料2 P.4

【事業費 48, 375千円】

感染症対策として、私立保育所等の設備(トイレ、給食調理場等)の改修を支援

不登校対策支援員配置事業

資料2 P.8

【事業費 21, 451千円】

不登校及びその傾向にある児童生徒に対応する支援員を配置

伊丹市立図書館ことば蔵開館 10周年事業

資料2 P.9

【事業費 214千円】

開館10周年を迎えるにあたり、記念事業を実施

政策大綱3

健康・医療・福祉

新保健センター等複合化施設整備事業

資料2 P.11

【事業費 947, 689千円】

令和4年11月28日の供用開始に向けた、新保健センター、口腔保健センター、休日応急診療所の建設工事を実施

新型コロナウイルスワクチン接種事業

資料2 P.11

【事業費 648, 020千円】

医師会との連携により、3回目を主とした新型コロナウイルスワクチンの個別・集団接種を実施

フレイルチェック事業

資料2 P.13

【事業費 2, 610千円】

高齢者のフレイルや認知機能の状態チェック及び予防についての情報提供・相談等の支援を実施

市立伊丹病院統合再編整備事業

資料2 P.12

<企業会計>

【事業費 3, 302, 106千円】

統合新病院の東棟及び立体駐車場等にかかる工事を実施、医療機器を更新

こども医療費助成拡大事業

資料2 P.12

【事業費 109, 707千円】

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、所得制限内で小1～中3までの通院医療費を無償化

政策大綱4

市民力・にぎわい・活力

地域ビジョン策定支援事業・地域 総括交付金

資料2 P.15

【事業費 26,333千円】

地域自治組織に対して、地域ビジョンの策定に係る経費の支援及び地域総括交付金を交付

地域活動拠点整備事業他 (鈴原・瑞穂小学校区)

資料2 P.15

【事業費 192,150千円】

(仮称)伊丹市鈴原交流センターの整備工事や東緑ヶ丘センター、遺族会館の解体工事を実施

日本遺産PR事業

資料2 P.16

【事業費 1,706千円】

日本遺産のPRコンテンツの作成、ラッピング広告の継続及びリニューアルオープンする市立伊丹ミュージアムでイベントを開催

TSU・NA・GUいたみ GoToキャンペーン事業

資料2 P.16

【事業費 109,352千円】

国の「GoToトラベル事業」にあわせ、市独自事業として、上乗せ支援による消費喚起と、日本遺産の活用による誘客促進

文化施設整備保全事業

資料2 P.19

2月補正

【事業費 68,860千円】

【事業費 133,050千円】

音楽ホール、文化会館、演劇ホールの建物・設備改修工事を実施

奨学金返済支援事業

資料2 P.18

【事業費 3,000千円】

市内在住の若年者の就労及び中小企業の人材確保を支援するため、奨学金返済額の一部を助成

政策大綱5

環境・都市基盤

COOL CHOICE推進事業

資料2 P.20

【事業費 1,608千円】

脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備、蓄電池設備の共同購入支援事業や体験型啓発イベントを実施



再生可能エネルギー設備導入 ポテンシャル調査事業

資料2 P.20

【事業費 9,900千円】

公共施設等での再生可能エネルギー発電設備等の導入に関する調査や電力の地産地消に関する調査を実施

公衆トイレ整備保全事業

資料2 P.24

【事業費 3,531千円】

JR伊丹駅西側の公衆トイレについて、再整備を行うための実施設計

電気バス試験導入事業

資料2 P.28

<企業会計>

2月補正

【事業費 117,434千円】

脱炭素社会の実現に向け、電気バス2両を試験導入し、車両性能等、本格導入を見据えた調査研究を実施

政策大綱6

参画と協働・行政経営

キャッシュレス施策推進事業 (オールインワン端末の導入)

資料2 P.30

【事業費 789千円】

各種手数料の支払いについて、多様なキャッシュレス決済に1台で対応できるオールインワン端末を窓口を導入

デジタルサイネージ導入事業

資料2 P.31

【事業費 19,566千円】

新庁舎の各階に、来庁者に向けた情報発信用のデジタルサイネージを設置

スマート窓口拡大事業

資料2 P.32

【事業費 37,738千円】

市民の手続きが多い窓口タッチモニター等を設置し、簡易に申請書を作成できるスマート窓口を導入



マイナンバーカード交付円滑化事業

資料2 P.31

【事業費 169,132千円】

休日開庁・庁外施設での出張申請受付等によるマイナンバーカードの普及促進とマイナポイント登録支援等を実施

令和4年度（2022年度）当初予算（案）



令和4年度（2022年度）当初予算概要



当初予算額

一般会計	83,400,000千円	(前年度比	△0.6%)
特別会計	37,307,299千円	(前年度比	+1.3%)
公営企業会計	57,618,209千円	(前年度比	+7.3%)
合計	178,325,508千円	(前年度比	+2.2%)

一般会計予算額は834億円

一般会計当初予算額は、新型コロナウイルス対策関連経費、グリーン・デジタル化関連経費等を予算化し、834億円となりました。

(増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入)

歳入予算

詳細P.7

- 市税は経済情勢の悪化を見込んだ前年度からの反動増等により19億8千万円増(+6.7%)

コロナ禍における経済情勢の悪化を見込んだ前年度からの反動増等により、個人市民税は6億8千万円、法人市民税は7億9千万円の増加、固定資産税は家屋の新增築や新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する課税標準の特例の終了等により5億円の増加を見込むなど、市税収入は19億8千万円増の314億9千万円となりました。

- 市債は臨時財政対策債及び普通建設事業の減少等により48億9千万円減(△39.0%)

地方財政計画に伴い臨時財政対策債が31億円減少したことに加え、新庁舎や認定こども園整備の進捗等により普通建設事業に係る市債が17億9千万円減少したことから、市債は48億9千万円減の76億3千万円となりました。

歳出予算

詳細P.8

- 扶助費は保育所定員数等の増加等により6億3千万円増(+2.5%)

定員数の増加等による保育所保育委託料、利用者数等の増加による障害福祉サービス費、障害児通所給付費・措置費等の増加により、扶助費は6億3千万円増の262億1千万円となりました。

- 補助費等は保育士等处遇改善臨時特例事業補助金等により1億5千万円増(+1.8%)

保育士等处遇改善臨時特例事業補助金に加え、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、Go Toキャンペーン事業補助金等の増加により、補助費等は1億5千万円増の83億1千万円となりました。

財政規律及び財政指標

詳細P.13

- 健全化判断比率等の財政指標は行財政プランの目標水準を維持

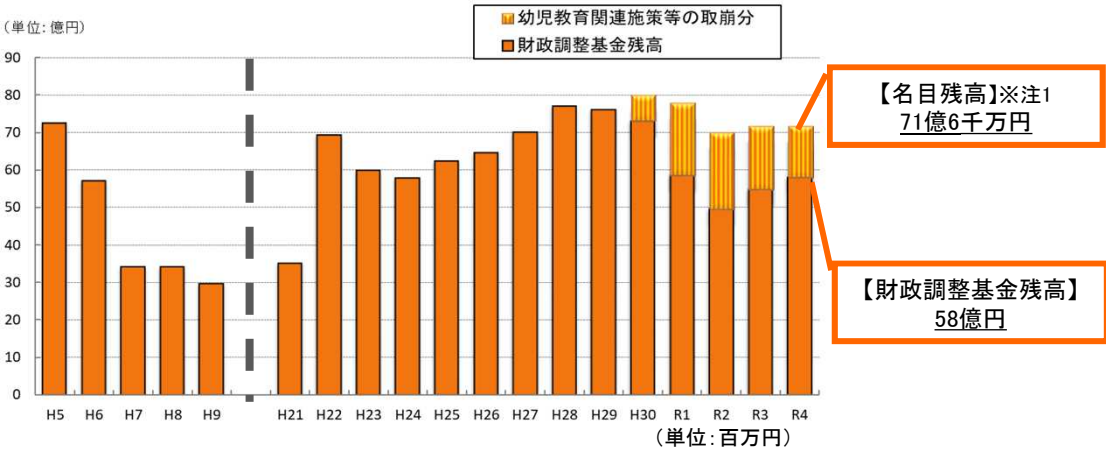
健全化判断比率のうち実質公債費比率は、普通建設事業に係る元利償還金が増加する一方、基準財政需要額に算入される公債費が増加したこと等により、前年度比0.1ポイント減の5.0%、将来負担比率は、公債費充当可能財源が将来負担額を上回ったため該当なしとなっており、引き続き行財政プランに掲げた目標の水準を維持しています。また、財政調整基金は、幼児教育関連施策等のために一時的に取り崩した額を加算した名目の現在高が16.7%(実質的な現在高は13.5%)となり、財政指標の水準未達となる見込みです。



財政調整基金残高の推移

■財政調整基金 = 市の貯金

令和4年度当初予算において、幼児教育関連施策のために約1億円取り崩す一方で、幼児教育施設跡地の売却分約4億1千万円の積み立てなどにより、令和4年度末の財政調整基金残高は約58億円となる見込みです。



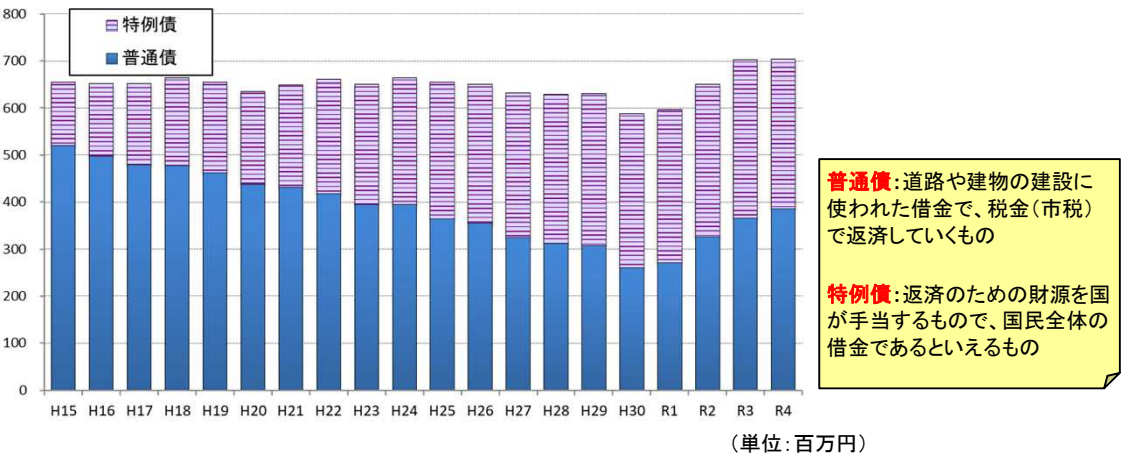
	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (見込み)	R4 (予算)	行財政プラン計画期間 (R3～R6) の目標値
財政調整基金残高 (名目残高)※注1	7,306 (7,993)	5,858 (7,782)	4,969 (6,988)	5,493 (7,156)	5,804 (7,159)	標準財政規模の 17～20% の範囲内 (R4当初429億円)
標準財政規模に対する 財政調整基金残高の比率 (名目残高の比率)	17.8% (19.5%)	14.2% (18.8%)	11.6% (16.3%)	12.6% (16.5%)	13.5% (16.7%)	

※注1)は幼児教育関連施策、土地開発基金への積立て等のため、一時的に取り崩した額を加算。再編等によって生じる財源により補填する。

市債残高の推移

■市債 = 市の借金

普通債残高は、公共施設再配置の進展等に伴い、発行額が高止まりし、前年度比で20億1千万円の増加となる一方、特例債については臨時財政対策債の発行額が減少することにより、市債残高合計では、5億1千万円の増加となる見込みです。



	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (見込み)	R4 (予算)	対前年度比
年度末市債残高	58,800	59,634	60,954	69,859	70,370	+0.7%
うち普通債	26,005	27,175	28,825	36,662	38,669	+5.5%
うち特例債	32,795	32,459	32,129	33,197	31,701	△4.5%

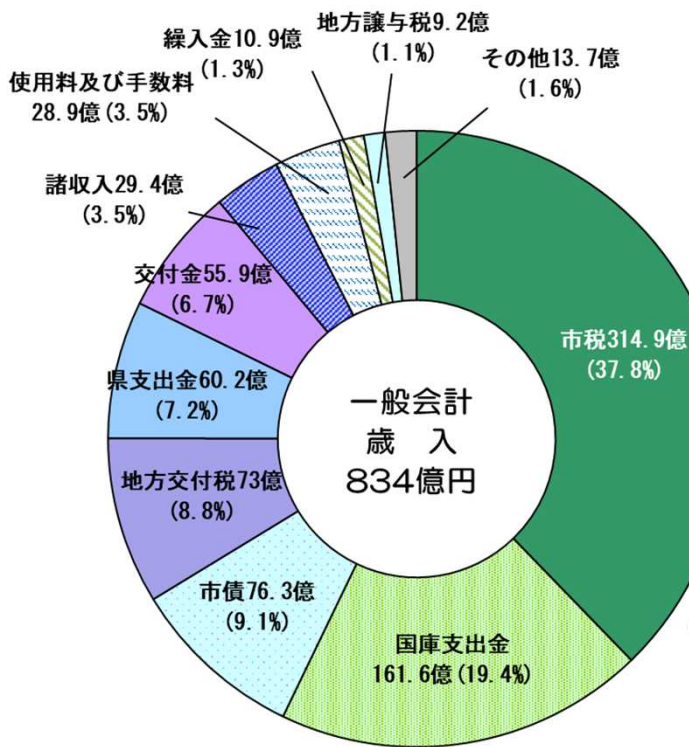
令和4年度（2022年度）当初予算 主な内訳



【一般会計】 歳入予算の主な内訳

（増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入）

令和4年度

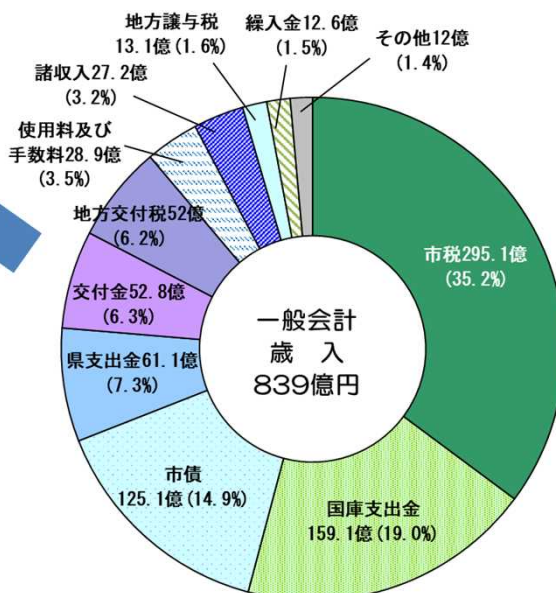


市税総額は314億9千万円

<19億8千万円増(+6.7%)>

- ・個人市民税: 114億7千万円 (6億8千万円増)
- ・法人市民税: 20億6千万円 (7億9千万円増)
- ・固定資産税: 136億9千万円 (5億円増)

令和3年度

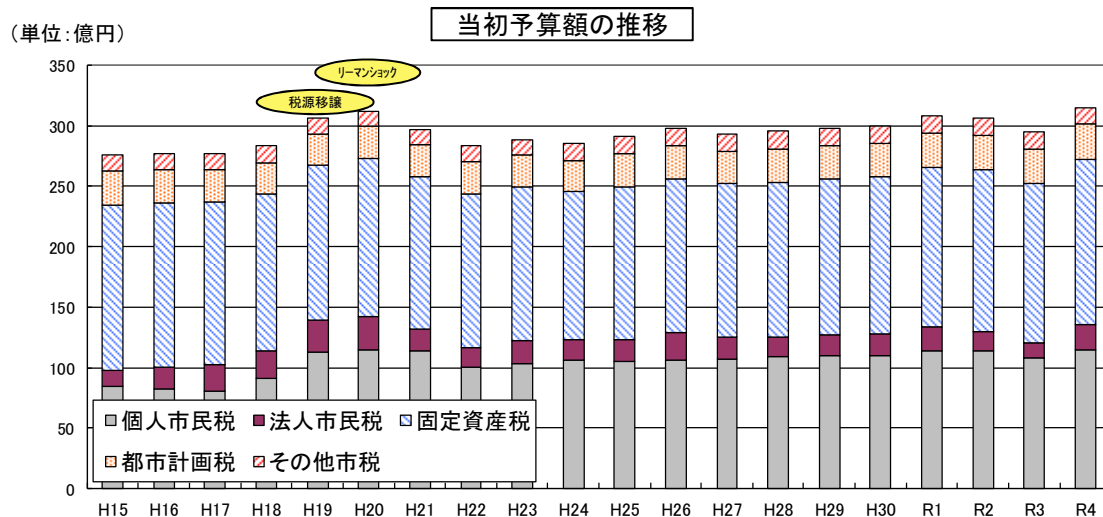


市債は76億3千万円<48億9千万円減(△39.0%)>

- ・臨時財政対策債: 15億円 (31億円減)
- ・新庁舎整備事業債: 20億7千万円 (11億1千万円減)
- ・文化施設等整備事業債: 1億円 (10億3千万円減)
- ・認定こども園整備事業債: 皆減 (9億円減)
- ・新保健センター等複合化施設整備事業債: 8億5千万円 (4億8千万円増)
- ・サンシティホール整備事業債: 4億2千万円 (皆増) ほか

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

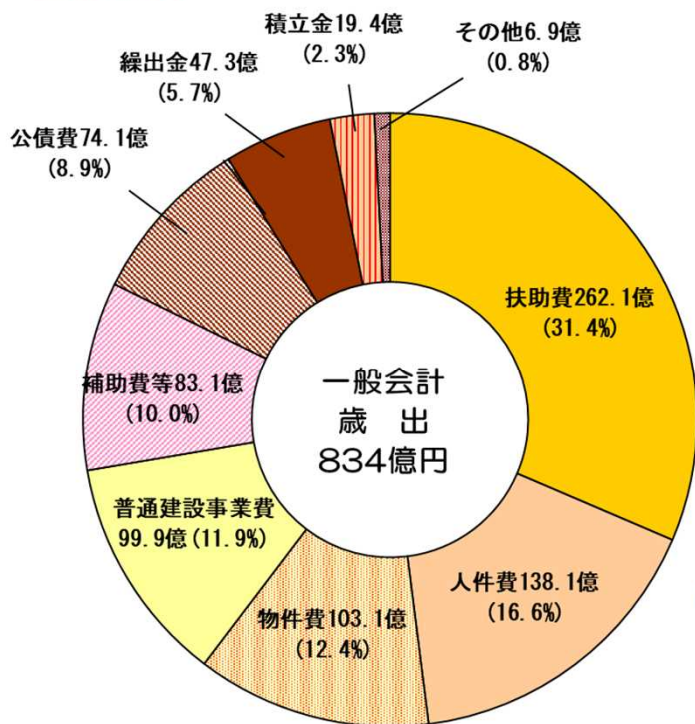
市税の推移



【一般会計】 歳出予算の主な内訳

(増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入)

令和4年度



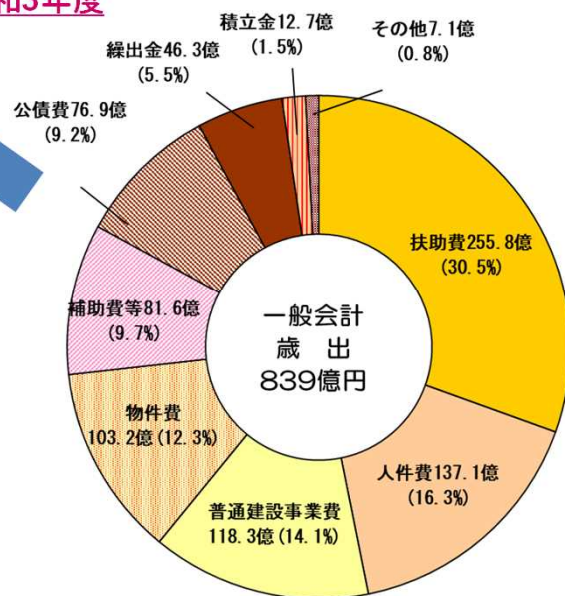
扶助費は262億1千万円<6億3千万円増(+2.5%)>

- ・保育所保育委託料:32億4千万円 (2億7千万円増)
 - ・障害児通所給付費・措置費:15億7千万円 (1億1千万円増)
 - ・障害福祉サービス費 (居宅系):15億1千万円 (1億円増)
- など

人件費は138億1千万円<1億円増(+0.7%)>

- ・基本給 (地域・扶養手当含む):57億6千万円 (1億4千万円増)
 - ・その他手当 (退職手当含む):33億円 (2億円減)
 - ・会計年度任用職員分 (手当・共済費含む):23億8千万円 (1億3千万円増)
- など

令和3年度



普通建設事業費は99億9千万円<18億3千万円減(△15.5%)>

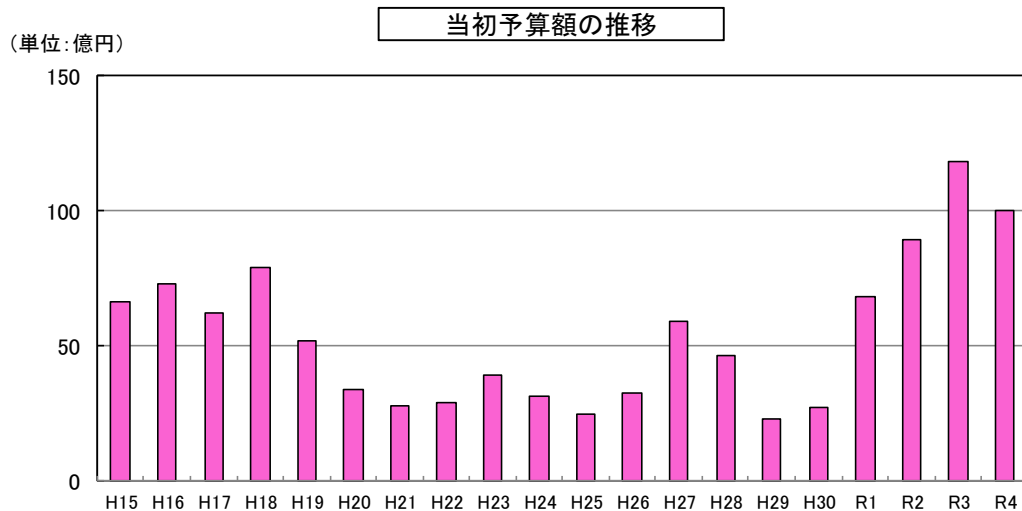
- ・みやのま文化の郷再整備事業:皆減 (12億5千万円減)
- ・新庁舎整備事業:32億6千万円 (11億円減)
- ・新保健センター等複合化施設整備事業:9億5千万円 (5億3千万円増)
- ・市営住宅等管理工事:9億2千万円 (4億7千万円増) など

補助費等は83億1千万円<1億5千万円増(+1.8%)>

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金:8千万円 (皆増)
 - ・保育士等処遇改善臨時特例事業補助金:7千万円 (皆増)
 - ・GoToキャンペーン事業補助金:5千万円 (皆増)
- など

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

普通建設事業費の推移



令和4年度（2022年度）当初予算 詳細



各会計総括表

（単位：千円）

会 計 区 分		本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度伸率 %	備 考 (増減明細)
一 般 会 計		83,400,000	83,900,000	△500,000	△0.6	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,456,439	18,824,021	△367,582	△2.0	世帯数 23,320世帯 (△3.5%) 被保険者数 35,620人 (△3.5%)
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,123,643	3,105,172	18,471	0.6	被保者数 28,197人 (+4.4%)
	介 護 保 険 事 業	15,687,999	14,848,542	839,457	5.7	第1号被保険者数 51,727人 (+0.2%)
	鴻 池 財 産 区	11,938	11,989	△51	△0.4	基金積立 △51(302→251) 一般会計へ繰出 ±0(5,497→5,497)
	荒 牧 財 産 区	15,205	15,277	△72	△0.5	基金積立 △166(1,026→860) 一般会計へ繰出 △94(11,135→11,229)
	新 田 中 野 財 産 区	12,075	19,968	△7,893	△39.5	基金積立 +414(1,629→2,043) 委託料 △8,140(14,074→5,934) 一般会計へ繰出 △167(2,198→2,031)
小 計		37,307,299	36,824,969	482,330	1.3	
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業	18,369,546	17,216,171	1,153,375	6.7	収益の支出 14,086,994 (+2.3%) 資本の支出 4,282,552 (+24.3%)
	水 道 事 業	6,290,154	6,491,749	△201,595	△3.1	収益の支出 3,553,193 (△1.3%) 資本の支出 2,736,961 (△5.3%)
	工 業 用 水 道 事 業	712,587	609,145	103,442	17.0	収益の支出 280,967 (△8.2%) 資本の支出 431,620 (+42.4%)
	下 水 道 事 業	7,652,159	7,980,994	△328,835	△4.1	収益の支出 4,308,829 (△2.9%) 資本の支出 3,343,330 (△5.7%)
	交 通 事 業	2,696,486	2,789,558	△93,072	△3.3	収益の支出 2,442,593 (△0.3%) 資本の支出 253,893 (△25.2%)
	モーターボート競走事業	21,897,277	18,621,129	3,276,148	17.6	収益の支出 21,892,778 (+18.0%) 資本の支出 4,499 (△92.9%)
小 計		57,618,209	53,708,746	3,909,463	7.3	
合 計		178,325,508	174,433,715	3,891,793	2.2	

一般会計総括表

歳入

(単位：千円)

款	本年度		前年度		比較増減 (A)－(B)	対前年度 伸 率	備考
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
1 市税	31,488,811	37.8	29,507,823	35.2	1,980,988	6.7	
2 地方譲与税	923,001	1.1	1,306,001	1.6	△383,000	△29.3	
3 利子割交付金	28,000	0.0	32,000	0.0	△4,000	△12.5	
4 配当割交付金	209,000	0.3	201,000	0.2	8,000	4.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	278,000	0.3	194,000	0.2	84,000	43.3	
6 法人事業税交付金	327,000	0.4	234,000	0.3	93,000	39.7	
7 地方消費税交付金	4,422,000	5.3	4,044,000	4.8	378,000	9.3	
8 環境性能割交付金	50,000	0.1	46,000	0.1	4,000	8.7	
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	6,074	0.0	6,149	0.0	△75	△1.2	
10 地方特例交付金	239,000	0.3	493,000	0.6	△254,000	△51.5	
11 地方交付税	7,300,000	8.8	5,200,000	6.2	2,100,000	40.4	
12 交通安全対策特別交付金	29,000	0.0	27,000	0.0	2,000	7.4	
13 分担金及び負担金	497,339	0.6	459,119	0.5	38,220	8.3	
14 使用料及び手数料	2,890,723	3.5	2,894,727	3.5	△4,004	△0.1	
15 国庫支出金	16,162,109	19.4	15,912,203	19.0	249,906	1.6	
16 県支出金	6,018,775	7.2	6,106,467	7.3	△87,692	△1.4	
17 財産収入	857,025	1.0	734,456	0.9	122,569	16.7	
18 寄附金	18,646	0.0	14,439	0.0	4,207	29.1	
19 繰入金	1,091,786	1.3	1,259,732	1.5	△167,946	△13.3	
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—	
21 諸収入	2,937,310	3.5	2,715,783	3.2	221,527	8.2	
22 市債	7,626,400	9.1	12,512,100	14.9	△4,885,700	△39.0	
歳入合計	83,400,000		83,900,000		△500,000	△0.6	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

歳出

(単位：千円)

款	本年度		前年度		比較増減 (A)－(B)	対前年度 伸 率	備考
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
1 議会費	489,349	0.6	493,362	0.6	△4,013	△0.8	
2 総務費	12,487,552	15.0	13,447,036	16.0	△959,484	△7.1	
3 民生費	28,904,766	34.7	27,943,827	33.3	960,939	3.4	
4 衛生費	6,914,003	8.3	6,743,551	8.0	170,452	2.5	
5 労働費	96,260	0.1	107,080	0.1	△10,820	△10.1	
6 農業費	84,967	0.1	93,305	0.1	△8,338	△8.9	
7 商工費	687,288	0.8	623,488	0.7	63,800	10.2	
8 土木費	6,128,466	7.3	4,941,402	5.9	1,187,064	24.0	
9 消防費	2,067,288	2.5	2,071,461	2.5	△4,173	△0.2	
10 教育費	17,742,816	21.3	19,369,528	23.1	△1,626,712	△8.4	
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	—	—	
12 公債費	7,411,981	8.9	7,692,413	9.2	△280,432	△3.6	
13 諸支出金	235,260	0.3	223,543	0.3	11,717	5.2	
14 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	—	—	
歳出合計	83,400,000		83,900,000		△500,000	△0.6	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

令和4年度（2022年度）当初予算 計数資料



＜会計規模＞

（単位：千円）

会 計	本年度	前年度	比 較 増 減	
一 般 会 計	83,400,000	83,900,000	△500,000	(0.6% 減)
特 別 会 計	(6会計) 37,307,299	(6会計) 36,824,969	+482,330	(1.3% 増)
企 業 会 計	(6会計) 57,618,209	(6会計) 53,708,746	+3,909,463	(7.3% 増)
合 計	178,325,508	174,433,715	+3,891,793	(2.2% 増)

〔一般会計〕

＜ 歳 入 ＞ 主な歳入の状況

●市税収入

（単位：千円）

	本年度	前年度	比 較 増 減	
市 税	31,488,811	29,507,823	+1,980,988	(6.7% 増)
○市 民 税	13,522,569	12,046,858	+1,475,711	(12.2% 増)
個 人	11,466,996	10,786,037	+680,959	(6.3% 増)
法 人	2,055,573	1,260,821	+794,752	(63.0% 増)
○固定資産税	13,685,565	13,184,866	+500,699	(3.8% 増)
土 地	5,829,082	5,779,815	+49,267	(0.9% 増)
家 屋	5,539,901	5,295,317	+244,584	(4.6% 増)
償 却 資 産	2,127,156	1,925,408	+201,748	(10.5% 増)
交 付 金	189,426	184,326	+5,100	(2.8% 増)
○そ の 他	4,280,677	4,276,099	+4,578	(0.1% 増)

●地方交付税・臨時財政対策債

（単位：千円）

	本年度	前年度	比 較 増 減	
○地方交付税	7,300,000	5,200,000	+2,100,000	(40.4% 増)
普通交付税	6,900,000	4,800,000	+2,100,000	(43.8% 増)
特別交付税	400,000	400,000	—	(—)
○臨時財政対策債	1,500,000	4,600,000	△3,100,000	(67.4% 減)

●基金繰入金

（単位：千円）

	本年度	前年度	比 較 増 減	
財 政 調 整 基 金	99,121	83,549	+15,572	(18.6% 増)

●市 債

（単位：千円）

	本年度	前年度	比 較 増 減	
市 債	7,626,400	12,512,100	△4,885,700	(39.0% 減)
○普 通 債	6,126,400	7,912,100	△1,785,700	(22.6% 減)
○特 例 債	1,500,000	4,600,000	△3,100,000	(67.4% 減)

< 歳 出 >

●主な目的別歳出予算の状況

(単位：千円)

	本年度	前年度	比 較 増 減
総 務 費	12,487,552	13,447,036	△959,484 (7.1% 減)
民 生 費	28,904,766	27,943,827	+960,939 (3.4% 増)
土 木 費	6,128,466	4,941,402	+1,187,064 (24.0% 増)
教 育 費	17,742,816	19,369,528	△1,626,712 (8.4% 減)

●主な性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

	本年度	前年度	比 較 増 減
人 件 費	13,811,575	13,710,433	+101,142 (0.7% 増)
物 件 費	10,306,311	10,320,574	△14,263 (0.1% 減)
扶 助 費	26,212,456	25,583,982	+628,474 (2.5% 増)
普通建設事業費	9,992,434	11,825,471	△1,833,037 (15.5% 減)

<主な財政指標等の推移と見込み>

(単位：百万円, %)

	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (見込み)	R4 (予算)	対前年度比
当 初 予 算 規 模	67,750	69,500	75,900	80,000	83,900	83,400	△0.6%
財 政 力 指 数	0.83	0.83	0.83	0.83	0.82	0.81	△0.01ポイント
年度末市債残高	60,984	58,800	59,634	60,954	69,859	70,370	+0.7%
うち普通債	28,716	26,005	27,175	28,825	36,662	38,669	+5.5%
うち特例債	32,268	32,795	32,459	32,129	33,197	31,701	△4.5%
財政調整基金残高 (名目残高)	7,611	7,306 (7,993)	5,858 (7,782)	4,969 (6,988)	5,493 (7,156)	5,804 (7,159)	+5.7%
公共施設等整備 保全基金残高	4,282	5,061	5,192	5,046	4,027	3,621	△10.1%

※財政力指数のR3、R4の数値については当初予算時の推計値

<財政健全化法関連指標>

	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (予算)	R4 (予算)	対前年度比
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	7.1	6.6	5.9	5.1	5.1	5.0	△0.1ポイント
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 比 率 (公営企業)	—	—	—	—	—	—	—



本市では、行財政プランの基本理念である「将来を見据えた持続可能な行財政運営～少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの提供に向けて～」に基づき、計画期間である令和3年度から令和6年度において、「公共施設マネジメントの推進」「効率的・効果的な行政経営」「公営企業等の経営改革」「健全な財政運営」を4つの取り組みの柱として、不断の行財政改革に取り組んでいます。

◆ 令和4年度当初予算(案)取組効果見込額

令和4年度当初予算(案)における行財政プラン取組効果額は、徴収体制の強化や自治体DXの推進等の事務事業の見直し・効率化に取り組むほか、市有財産の売却や収益事業収入の確保など、臨時的な効果が発生することにより、取組効果額は1,333百万円となる見込みです。

取組効果見込額		一般会計	1,170	百万円	}	うち経常	541	百万円
合計	1,333	特別会計・企業会計	163	百万円		うち臨時	629	百万円

◆ 財政規律及び財政指標の目標

＜財政規律＞

項 目	細 目	R4年度予算	規 律
政策的・投資的事業 の取組方針	投資的経費に係る一般財源	6.2億円※1	4年間で60億円以内 (毎年度あたり15億円以内) (投資による財政効果の範囲内)
	政策的経費に係る一般財源	4.9億円	4年間で20億円以内 (毎年度あたり5億円以内) (行革努力の削減効果の範囲内)
市債の管理方針	投資的経費に係る市債発行額	40.5億円※1	4年間で260億円以内 (毎年度あたり65億円以内) (投資による財政効果の範囲内)
基金の管理方針	公債管理基金	2.9億円積立	10年間の見込額平均(約77.0億円)を 基準に積立及び取崩 決算剰余金の2分の1以上を優先的に積立て
	公共施設等整備保全基金	3.5億円積立 7.6億円取崩	10年間の見込額平均(約5.6億円) を基準に積立及び取崩
	一般職員退職手当基金	4.8億円積立	30年間の見込額平均(約7.5億円) を基準に積立及び取崩

※1 投資的経費に係る一般財源及び市債発行額については新庁舎整備分を含まない

＜財政指標の目標＞

項 目	細 目	R4年度予算	目 標
基金現在高	標準財政規模に対する財政調整 基金の割合	13.5% (16.7%)※2	17～20%の範囲内
健全化判断比率	実質赤字比率	「－」※3	「－」※3
	連結実質赤字比率	「－」※4	「－」※4
	実質公債費比率	5.0%※5	R6年度で3～7%程度
	将来負担比率	「－」※6	R6年度で15～55%程度
資金不足比率		「－」※7	「－」※8

※2 ()内は幼児教育関連施策等のため一時的に取り崩した額を加算した名目残高の比率を表示

※3 実質赤字がない場合は「－」と表示。(早期健全化基準11.39%、財政再生基準20.0%)

※4 連結実質赤字がない場合は「－」と表示。(早期健全化基準16.39%、財政再生基準30.0%)

※5 実質公債費比率は3年平均。(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

※6 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「－」と表示。(早期健全化基準350.0%)

※7 資金不足額がない場合は「－」と表示。(経営健全化基準20.0%)

令和3年度(2021年度) —2月補正予算(案)—



令和3年度（2021年度）2月補正予算の内訳



詳細内訳

＜一般会計＞

（新型コロナウイルス感染症対策）

（単位：千円）

事業名	事業費	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	※－	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を計上	国 714,916	－	－	△714,916

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補正は歳入予算の補正のみ

事業名	事業費	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 地域ビジョン策定支援事業	△2,654	地域ビジョン策定延期に伴う減額	－	－	－	△2,654
2 公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	22,666	原油価格高騰に伴う公共交通事業者への燃料経費の支援	－	－	－	22,666
3 学校感染症対策等支援事業 （市立小中学校、特別支援学校、高等学校）	48,600	感染症対策用品の一括購入及び各学校による教材購入費を計上	国 24,300	－	－	24,300
小計①	68,612		24,300	0	0	44,312

（その他事業）

（単位：千円）

事業名	事業費	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 特定目的基金積立金	41,646	ふるさと寄附金（指定寄附）等を各特定目的基金に積立	－	－	寄 41,646	－
2 退職手当	61,830	退職手当の支出額が当初見込みを上回ったことによる増額	－	－	諸 8,266	53,564
3 退職手当積立金	△53,564	行財政プランに基づく積立額の減額	－	－	－	△53,564
4 保育士等処遇改善事業 （公立分）	4,497	保育士等の賃金を3％程度引き上げ	国 4,244	－	－	253
5 新庁舎整備事業	38,000	契約書に基づく労務単価、物価水準の変動による契約額の変更	－	28,500	繰 9,500	－
6 ふるさと寄附事業	4,048	ふるさと寄附金増に伴う事務委託料及び手数料の増額	－	－	－	4,048
7 土地売却事業	△1,968	当初見込んでいた土地売却（緑・南幼跡地）の延期に伴う土地鑑定及び測量委託料の減額	－	－	－	△1,968
8 過年度国庫等返還金	124,823	国庫補助金等返還金が当初見込みを上回ったことによる増額	－	－	－	124,823
9 財政調整基金積立金	439,183	幼児教育推進計画に基づき土地売却分（桜台保、はなさと幼）を基金に積立て	－	－	－	439,183
10 公債管理基金積立金	△412,160	新病院整備に伴う土地（松風園・桃寿園）の売却延期に伴う積立金の減額	－	－	－	△412,160
11 住民基本台帳システム改修事業	10,890	引越しワンストップサービスに係るシステム改修を実施	国 10,890	－	－	－
12 公園緑地等の再整備事業	66,000	都市公園（4カ所）における遊具の更新及び設備の改修設計	国 27,000	39,000	－	－
13 こども医療費助成事業	12,016	当初見込みと比較してこども医療費が増えたことによる増額	県 2,908	－	－	9,108

令和3年度（2021年度）2月補正予算の内訳



詳細内訳

< 一般会計 >

（その他事業 つづき）

（単位：千円）

	事業名	事業費	説 明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
14	特別会計繰出金 （後期高齢者医療事業特別会計）	2,669	後期高齢者医療保険基盤安定納付金の額の確定による増額	県 2,001	—	—	668
15	特別会計繰出金 （介護保険事業特別会計）	45,255	当初見込みと比較して介護保険給付費が増えたことなどによる増額	—	—	—	45,255
16	文化会館施設整備事業 （空調設備改修）	68,860	文化会館（東りいたみホール）の空調設備改修工事（第2期分）を実施	国 10,000	53,900	—	4,960
17	宮ノ前地区地下駐車場整備工事	20,284	車室の満空表示を管理する装置・自動火災報知設備の更新	—	15,100	—	5,184
18	都市計画道路整備事業	122,986	山田伊丹線整備事業（昆陽泉町工区）を実施	国 66,873	57,200	—	△1,087
19	橋りょう維持補修事業	56,000	補修・耐震の設計及び工事を実施	国 29,150	26,800	—	50
20	特別支援学校送迎タクシー事業	5,013	単価高騰等により不足する送迎用タクシー借料の増額	国 569	—	—	4,444
21	学校園施設整備事業（大規模改造等）	980,782	大規模改造、空調改修、グランド整備等にかかる経費を計上	国 177,034	756,200	繰 47,548	—
22	保育士等処遇改善事業（民間分）	18,534	保育士等の賃金を3%程度引き上げ	国 18,534	—	—	—
23	病院事業会計補助金（ふるさと寄附）	1,436	ふるさと寄附金（指定寄附）等を病院への補助金として計上	—	—	寄 1,436	—
24	交通事業会計補助金（電気バス導入）	79,025	電気バス（2台）の試験導入への補助	—	—	—	79,025
	小計②	1,736,085		349,203	976,700	108,396	301,786
	総計（①+②）	1,804,697		373,503	976,700	108,396	346,098

< 特別会計 >

（その他の事業）

（単位：千円）

会 計	事業費	説 明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業特別会計	537,211	当初見込みと比較して医療費と資格喪失後返還金が増えたことなどによる増額	県 527,170	—	諸 10,041	
後期高齢者医療事業特別会計	2,669	後期高齢者医療保険基盤安定納付金の額の確定による増額	—	—	繰 2,669	
介護保険事業特別会計	436,844	当初見込みと比較して介護保険給付費が増えたことなどによる増額	国 101,057 県 50,387	—	保 124,554 支 109,895 繰 45,255 諸 5,696	
計	976,724		678,614	—	298,110	

令和3年度（2021年度）2月補正予算の内訳



詳細内訳

< 繰越明許費 >

(追加)

(単位:千円)

事業名	繰越額
ふるさとづくり推進事業	1,077
文化会館管理運営事業	68,860
一般事務事業(住民基本台帳システム改修)	10,890
橋りょう維持補修事業	56,000
街路整備事業	150,233
宮ノ前地区地下駐車場事業	20,284
都市公園整備事業	66,000
小学校管理運営事業	28,350
小学校施設整備事業	641,541
中学校管理運営事業	13,950
中学校施設整備事業	307,215
特別支援学校管理運営事業	3,600
高等学校管理運営事業	2,700
幼稚園施設整備事業	32,026
交通事業	79,025

< 債務負担行為 >

(追加)

(単位:千円)

事業名	期間	限度額
新庁舎整備事業	令和4年度～令和6年度	85,848

令和3年度（2021年度）2月補正予算の内訳



詳細内訳

< 地 方 債 >

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	限度額		起債の方法・利率・償還の方法
	(補正前)	(補正後)	
橋りょう整備事業債	—	26,800	変更なし
新庁舎整備事業債	3,213,700	3,242,200	
文化施設等整備事業債	1,122,000	1,175,900	
都市計画道路整備事業債	139,500	196,700	
中心市街地駐車場整備事業債	6,800	21,900	
公園整備事業債	67,100	106,100	
小学校施設整備事業債	761,200	1,256,200	
中学校施設整備事業債	341,100	577,400	
幼稚園施設整備事業債	74,900	99,800	
計	13,276,000	14,252,700	

< 公 営 企 業 会 計 >

【病院事業会計】

■新型コロナウイルス感染症による医業収益の減額及び国・県からの補助金の受け入れによる増額、消費税及び地方消費税の増額他

(単位:千円)

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	576,311	21,142	(収入)入院収益、外来収益、国庫補助金、県費補助金他 (支出)消費税及び地方消費税他

■伊丹病院統合再編に伴う国からの補助金及び一般会計からの補助金(伊丹病院への寄附金相当額)の受け入れによる増額、基金積立金による増額

(単位:千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	527,065	527,065	(収入)国庫補助金、他会計補助金 (支出)基金積立金

【下水道事業会計】

■国の補正予算を活用し、汚水管渠の管更正工事を実施

(単位:千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	198,000	198,000	(収入)企業債、国庫補助金 (支出)公共下水道整備費

【交通事業会計】

■新型コロナウイルス感染症による営業収益の減額及び国からの補助金及び一般会計からの補助金の受け入れによる増額、消費税及び地方消費税の増額他

(単位:千円)

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	△5,509	12,527	(収入)運輸収益、他会計補助金、国庫補助金 (支出)運転費、消費税及び地方消費税

■電気バスの試験的導入に伴う国からの補助金及び一般会計からの補助金の受け入れによる増額、電気バス(2台)購入に伴う費用の増額他

(単位:千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	117,434	117,434	(収入)国庫補助金、他会計補助金 (支出)建設費

令和3年度（2021年度）2月補正予算の内訳



各会計補正予算総括表

（単位：千円）

会 計 区 分		予 算 額			
		現計予算額	1月補正額	2月補正額	補正後予算額
		(A)	(B)	(C)	(D)=(A)+(B)+(C)
1	一般会計	92,237,791	2,432,438 (第12号)	1,804,697 (第13号)	96,474,926
2 特 別 会 計	国民健康保険事業	18,894,818		537,211 (第2号)	19,432,029
	後期高齢者医療事業	3,111,384		2,669 (第3号)	3,114,053
	介護保険事業	15,048,449		436,844 (第2号)	15,485,293
	鴻池財産区	11,989			11,989
	荒牧財産区	15,277			15,277
	新田中野財産区	19,968			19,968
	（特別会計の計）	37,101,885	0	976,724	38,078,609
3 企 業 会 計	病院事業	19,065,465		548,207 (第3号)	19,613,672
	水道事業	6,491,749			6,491,749
	工業用水道事業	609,145			609,145
	下水道事業	7,980,994		198,000 (第1号)	8,178,994
	交通事業	2,852,055		129,961 (第2号)	2,982,016
	モーターボート競走事業	21,215,026			21,215,026
	（企業会計の計）	58,214,434	0	876,168	59,090,602
合計(1+2+3)		187,554,110	2,432,438	3,657,589	193,644,137

令和3年度（2021年度）2月補正予算の内訳



一般会計補正予算総括表

歳 入

(単位:千円)

款	予 算 額			
	現計予算額	1月補正額	2月補正額	補正後予算額
	(A)	(B)	(C)	(D)=(A)+(B)+(C)
1 市 税	29,507,823	-	-	29,507,823
2 地 方 譲 与 税	1,306,001	-	-	1,306,001
3 利 子 割 交 付 金	32,000	-	-	32,000
4 配 当 割 交 付 金	201,000	-	-	201,000
5 株式等譲渡所得割交付金	194,000	-	-	194,000
6 法人事業税交付金	234,000	-	-	234,000
7 地方消費税交付金	4,044,000	-	-	4,044,000
8 環境性能割交付金	46,000	-	-	46,000
9 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	6,149	-	-	6,149
10 地方特例交付金	493,000	-	-	493,000
11 地 方 交 付 税	5,200,000	-	-	5,200,000
12 交通安全対策特別交付金	27,000	-	-	27,000
13 分担金及び負担金	459,119	-	-	459,119
14 使用料及び手数料	2,894,727	-	-	2,894,727
15 国 庫 支 出 金	20,801,954	2,432,438	1,083,510	24,317,902
16 県 支 出 金	6,253,291	-	4,909	6,258,200
17 財 産 収 入	734,456	-	86,025	820,481
18 寄 附 金	15,089	-	47,130	62,219
19 繰 入 金	2,123,516	-	△401,843	1,721,673
20 繰 越 金	1,172,828	-	-	1,172,828
21 諸 収 入	3,215,838	-	8,266	3,224,104
22 市 債	13,276,000	-	976,700	14,252,700
歳 入 合 計	92,237,791	2,432,438	1,804,697	96,474,926

歳 出

(単位:千円)

款	予 算 額			
	現計予算額	1月補正額	2月補正額	補正後予算額
	(A)	(B)	(C)	(D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	501,925	-	-	501,925
2 総 務 費	15,143,973	-	298,004	15,441,977
3 民 生 費	31,781,565	2,432,438	59,940	34,273,943
4 衛 生 費	7,867,899	-	1,436	7,869,335
5 労 働 費	108,337	-	-	108,337
6 農 業 費	86,565	-	-	86,565
7 商 工 費	1,258,383	-	-	1,258,383
8 土 木 費	5,061,091	-	265,270	5,326,361
9 消 防 費	2,190,009	-	5,243	2,195,252
10 教 育 費	20,221,073	-	1,095,779	21,316,852
11 災 害 復 旧 費	4	-	-	4
12 公 債 費	7,693,424	-	-	7,693,424
13 諸 支 出 金	223,543	-	79,025	302,568
14 予 備 費	100,000	-	-	100,000
歳 出 合 計	92,237,791	2,432,438	1,804,697	96,474,926